

福島第一原発事故後の放射線に関するリスクコミュニケーション活動

菖蒲 順子

(独) 日本原子力研究開発機構 東海研究開発センター
核燃料サイクル工学研究所 リスクコミュニケーション室

1. はじめに

福島原発事故により環境中に放出された放射性物質が拡散し、複数の県に及ぶ広い地域で放射線量が上昇、放射線による健康影響について多くの人達が不安を抱くこととなった。そのような中、住民から日本原子力研究開発機構（以下、原子力機構）に放射線に関する講演依頼や問合せが多く寄せられた。これを受け、原子力機構核燃料サイクル工学研究所（以下、サイクル研）では、10年余にわたるリスクコミュニケーション実践・研究活動の経験を基に、福島県や茨城県の方々を中心に、双方向性を重視した放射線に関する説明会を展開してきた。

また並行して、サイクル研を含む東海研究開発センター（以下、東海センター）では、福島県の委託によりホールボディカウンターによる福島県民の内部被ばく検査（以下、WBC検査）を実施してきた。これに併せ、サイクル研を中心に受検者及び同伴家族との双方向コミュニケーションを行ってきた。

ここでは、放射線に関する説明会の実施プロセス及びWBC検査におけるコミュニケーション活動について紹介するとともに、説明会に参加した福島県民や茨城県民及びWBC検査の受検者からの反応、アンケート結果等を報告する。

2. 双方向性を重視した放射線に関する説明会

放射線に関する説明会（以下、説明会）は、茨城県では「放射線に関する勉強会」と称して、サイクル研が2011年5月から開始し、2013年9月末までに90回実施、約7200名が参加した。福島県では「放射線に関するご質問に答える会」と称して、原子力機構全体として2011年7月から開始し、2013年9月末までに225回実施、約17,700名が参加した（うち、サイクル研対応分は66回、参加者約6,000名）。

サイクル研では、説明会が、一方向的かつ説得的な理解促進活動ではなく、相手のニーズに基づく双方向性を確保した相互理解の場となるよう、これまでのリスクコミュニケーション活動の経験から得られたノウハウを基に、独自のプロセスを構築し対応している。説明会実施プロセスを図1に示す。

メッセージ素材は、福島原発事故後、特に関心の高かった「被ばくと人体影響」「食品」などテーマ毎に住民の意見を取り入れて作成した。説明会の流れであるが、グループや団体等から説明会の依頼を受け、派遣チーム（3～4人）を結成。チームのリーダーは、事前に依頼者と綿密な連絡

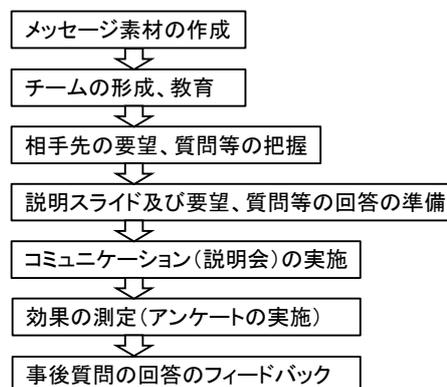


図1. 説明会実施プロセス

を取り、相手のニーズや質問等を把握した上で、メッセージ素材を組み合わせ、あるいは必要な修正を加え、説明スライドや質問回答を準備する。

説明会は、参加者が抱く放射線への不安や懸念を共有し、軽減していくことが重要であるため、相手のニーズに沿った内容及び進行で行うと共に、参加者の質問や意見を傾聴し、その言葉に込められた心情も受け止め、共感しながら、公表されたデータに基づく説明を行っている。また、できる限り専門用語の使用を避け、分かりやすい言葉を選ぶと共に、必要に応じて例え話を取り入れ、非言語コミュニケーションにも注意している。さらに、双方向性を確保するために、質疑応答の時間をできる限り長く取り、散会後の個別質問にも十分に対応することや、可能な場合には放射線測定体験を取り入れるなど、参加者と接する機会を多く設ける工夫をしている。

説明会の効果確認は、説明会の最後をお願いしているアンケートにより評価するとともに、当日回答しきれなかった質問や事後に寄せられた質問に対しても、先方の担当者を通じて回答をフィードバックしている。

説明会の質疑応答時に参加者から寄せられた質問や意見は、事故により放出された放射性物質による影響（特に子供）とその対処方法（放射線測定方法と測定結果の受け止め方、飲食物）等が多かった。また、「放射性物質を体内に取り込んでしまうと体外に排出されず蓄積される」といった放射線や健康影響に関して誤解していると思われる質問や意見もあった。

アンケートにより説明会の内容理解度を評価したところ、約9割の参加者が「よく理解できた」、「少し理解できた」と回答しており、説明内容は概ね理解されていると思われる。

3. WBC 検査時のリスクコミュニケーション

東海センターでは、福島県の委託により福島県民のWBC検査を実施している。2011年7月から検査を開始し、2013年9月までに約22,000名を測定した。検査に訪れた福島県民（主に避難地域及びその周辺地域の住民）は、放射線による健康影響への不安の他に様々な問題を抱えていることが想定されたことから、受検者とその同伴家族の不安をできるだけ軽減するために、検査開始当初からリスクコミュニケーションを併せて実施してきた。

WBC 検査時のリスクコミュニケーションでは、検査が終了した直後、個別ブースにおいて家族単位で対応者が測定結果の通知用紙を渡しながらか説明している。その際、検査結果に関する質疑応答のみでなく、相手のニーズに応じた適切な情報の提供、放射線による健康面への不安や原発事故に対する不満、その他様々な心配事など悩み事に対しても積極的傾聴を行っている。個別ブースでの結果説明を含めたリスクコミュニケーションは、制限時間を設けず、受検者が納得し自ら退席するまで丁寧な対応を行っている。

受検者またはその家族を対象に2種類のアンケート調査を実施している。検査前のアンケートでは、自由記述欄に現在の生活に対する不満、子供の将来の健康に対する不安、政府や東京電力の対応に対する憤りを切々と訴えているものが多かった。一転して、検査後のアンケートでは、説明に対する感謝や子供の検査の継続を希望する声が多く寄せられた。また、選択式の項目では、「相談しやすかった」、「説明がわかりやすかった」が9割を超え、当方の対応者に対する好評価が得られたことから、本活動が被災者の不安軽減にある程度つながったと考えている。

4. 有効的なリスクコミュニケーションの模索と実践をめざして

サイクル研が対応した説明会及び WBC 検査において実施したアンケート調査結果を比較したところ、不安・心配については、「被ばくと人体影響」、「食物」が多いこと、事故前の放射線情報との接触有無によらないこと、2012 年は 2011 年より「食物」が増え、「土壌」が減る傾向にあることなどが分かった。

これまでの活動を踏まえた結果から、今後の住民の不安軽減に向けたリスクコミュニケーション活動に際しては、被ばくと人体影響、食物（による内部被ばく等）の説明は必須であり、また、被ばく低減方法など役立つ内容の情報提供も重要であると考えます。さらに対応者は、傾聴に重きを置き、住民の不安・心配を受け止め、同情・共感しつつ、正確で分かりやすい情報提供を心掛けるとともに、報道等で取り上げられている話題をタイムリーに取り上げ説明することも迅速な情報提供の観点から大切である。

福島原発事故から約 2 年半が経過した現在、説明会への依頼や WBC 検査の受検者数は大幅に減少し、事故が起きた直後の混乱から落ち着いてきたかのように思える。しかし、福島県民や茨城県民の放射線に対する不安が消えた訳ではなく、心の奥底に残したまま何か変化が生じているのではないかと懸念している。

これまでに我々が行ってきた活動は、リスクコミュニケーションとして完全なものではないかもしれないが、以上述べてきたように、地域住民の不安軽減には役立っていることは確かと考えている。今後も地域住民との対話の中で手法も含めて模索しつつ、住民の不安懸念を探り、住民自身による放射線健康影響に対する冷静な判断ができるよう支援を行っていきたい。